

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	フィンテック関係経費			担当部局庁	総務企画局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課信用制度参事官室			井上俊剛	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	○『未来投資戦略』2017(平成29年6月9日閣議決定)におけるフィンテックをめぐる戦略的対応を踏まえ、フィンテックによる金融イノベーションの推進・フィンテックの進展への制度的対応に取り組み、利用者利便や生産性の向上、コスト削減など、我が国金融・経済の発展につなげていく。 ○ブロックチェーン技術の活用可能性や課題等について、各国の金融当局や民間の研究者と連携・協働して研究を進め、ルール整備等の議論を進める。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○利用者保護や不正の防止、システムの安定性等の観点から必要な対応を図るとともに、フィンテックの動きを、利用者利便や生産性の向上、コスト削減など、我が国金融・経済の発展につなげていくとの観点から、必要な取組みを進めていく。 ○ブロックチェーン技術の活用可能性や課題等についての基礎研究や、海外当局や研究者らと協働しての多国間での国際的な実証実験を行い、その上で当該研究の結果や今後の国際的なルール整備等について海外当局や各分野の専門家を招いて国際的な議論を深める。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	106	
	執行額								
	執行率 (%)								
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)									
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	80	○『未来投資戦略』2017(平成29年6月9日閣議決定)の内容を踏まえ、その施策の実施を目的として新規要求したものの。 ○金融審議会「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ」及び平成29年6月2日公布改正銀行法等の内容を踏まえ、その制度の周知等を目的として新規要求したものの。 (参考) 30年度予算のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」:106百万円					
	職員旅費	-	16						
	金融政策業務庁費	-	10						
	その他	#VALUE!	0						
	計	-	106						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
フィンテックの進展等を踏まえた制度整備等に係る検討を進める。	フィンテックの進展等を踏まえた制度整備の検討に係る会議等の通算開催回数。	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	20		
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	オープンAPI等の導入を促進するため、金融機関に周知を行う。	APIを導入した金融機関数。	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	80	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	海外当局や研究者等と共同研究結果を共有するとともに、ブロックチェーン技術に関する国際的なルール整備を含め、当該研究結果を踏まえた議論を深める。	ラウンドテーブルの開催数。		成果実績	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	1	
		達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	海外の金融制度に関する調査等の実施件数。		活動実績	-	-	-	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	フィンテック・サミット等の開催回数。		活動実績	-	-	-	-	1
		当初見込み	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	オープンAPI等の制度に関する周知広報を行うための説明会の実施回数。		活動実績	-	-	-	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	報告書のとりまとめ数。		活動実績	-	-	-	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	支出金額(X)／海外調査等の実施件数(Y)	単位当たり コスト	円	-	-	-	-	
		計算式	X/Y	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	支出金額(X)／フィンテック・サミット等の開催回数(Y)	単位当たり コスト	円	-	-	-	-	
		計算式	X/Y	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	支出金額(X)／説明会実施回数(Y)	単位当たり コスト	円	-	-	-	-	
		計算式	X/Y	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	支出金額(X)／報告書のとりまとめ数(Y)	単位当たり コスト	円	-	-	-	-	
		計算式	X/Y	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	—										
	施策	横断的施策－1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
									年度	年度		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	—											
	改革項目	分野:	—									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
					年度			年度	年度			
				目標値	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		達成度	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
				%	年度			年度	年度			
				達成度	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
—												

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○ フィンテックによる金融イノベーションの推進やフィンテックの進展への制度的対応に係る事業については、金融サービスの高度化や利用者利便、企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものである。 ○ ブロックチェーン技術の活用可能性や課題についての研究に係る事業については、必要に応じルール整備に関する議論を行うものであり、新たな技術の活用の適切性確保につながるものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○ フィンテックの進展の重要性は地域限定のものではなく、海外当局等との連携も必要となるため、国が行う必要がある。 ○ また、ブロックチェーン技術の研究に関しては、国際標準化の動きもにらみつつ、海外の最先端の人材や当局との連携強化に向けて行うものであり、国が行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○ フィンテックへの対応は、「『未来投資戦略』2017」(平成29年6月9日閣議決定)の主要項目として盛り込まれている政府として優先度の高い施策である。こうした中、フィンテックの動きは世界規模で急速に進展しており、その動きを先取的に把握し、適切に対応していくためには、速やかに海外の動向を調査するほか、国際的なネットワークの構築が必要である。 ○ ブロックチェーン技術についても、「『未来投資戦略』2017」(平成29年6月9日閣議決定)において、「金融の仕組みそのものを変革するゲームチェンジャーとなる可能性が高いため、我が国金融ビジネスの競争力を確保する観点から、金融分野における実用化に向けた取組を先取的に進める」との施策が盛り込まれており、政府として優先度の高い施策である。

国費投入の必要性

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>○ フィンテックによる金融イノベーションの推進やフィンテックの進展への制度的対応に係る事業については、金融サービスの高度化や利用者利便、企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものである。</p> <p>○ ブロックチェーン技術の活用可能性や課題についての研究に係る事業については、必要に応じルール整備に関する議論を行うものであり、新たな技術の活用の適切性確保につながるものである。</p> <p>○ フィンテックの進展の重要性は地域限定のものではなく、海外当局等との連携も必要となるため、国が行う必要がある。</p> <p>○ また、ブロックチェーン技術の研究に関しては、国際標準化の動きもにらみつつ、海外の最先端の人材や当局との連携強化に向けて行うものであり、国が行う必要がある。</p> <p>○ フィンテックへの対応は、「『未来投資戦略』2017」(平成29年6月9日閣議決定)の主要項目として盛り込まれている政府として優先度の高い施策である。こうした中、フィンテックの動きは世界規模で急速に進展しており、その動きを先取的に把握し、適切に対応していくためには、速やかに海外の動向を調査するほか、国際的なネットワークの構築が必要である。</p> <p>○ ブロックチェーン技術についても、「『未来投資戦略』2017」(平成29年6月9日閣議決定)において、「金融の仕組みそのものを変革するゲームチェンジャーとなる可能性が高いため、我が国金融ビジネスの競争力を確保する観点から、金融分野における実用化に向けた取組を先取的に進める」との施策が盛り込まれており、政府として優先度の高い施策である。</p>	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



